

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月8日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社SHIFT

【英訳名】 SHIFT INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丹下 大

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 兼 経営管理本部長 益子 和也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 兼 経営管理本部長 益子 和也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	2,268,693	4,019,066	3,288,705
経常利益 (千円)	215,423	384,642	315,405
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	139,489	221,655	195,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,248	222,484	194,392
純資産額 (千円)	1,458,565	1,711,788	1,516,231
総資産額 (千円)	2,024,384	3,223,303	2,224,507
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.10	15.41	13.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.10	14.25	12.69
自己資本比率 (%)	70.9	51.3	66.9

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.43	6.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社株式は平成26年11月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。第10期及び第10期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の計算については、新規上場日からそれぞれ第10期末及び第10期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第11期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。
6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第3四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成28年1月5日付で、ソフトウェアテスト事業とその他の事業（ソフトウェア開発事業等）を営む株式会社リベロ・プロジェクトの株式を取得し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、平成28年3月23日付で、ソフトウェアテスト事業を営むSHIFT ASIA CO., LTD.をベトナム（ホーチミン市）に設立し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年5月31日現在、当社グループは、当社、子会社5社により構成されており、ソフトウェアテスト事業とその他の事業の2つのセグメント情報の区分に関する事業を営むこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済・金融政策により、雇用情勢や企業収益に改善の傾向がみられ、緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速懸念等により下振れするリスクがあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連するソフトウェア関連市場では、近年抑制されていた企業のIT投資に回復傾向が見られ、受託開発ソフトウェア、パッケージソフトウェアなどのエンタープライズ向けソフトウェア市場が堅調に推移したほか、スマートフォンやタブレットの普及を背景に、ソーシャルゲームやネイティブアプリを中心としたモバイルゲーム市場が活況に推移する一方で、優秀な開発エンジニアの採用が難しくなっており、開発会社は自社のエンジニアを開発に専念させ、検証業務をアウトソースする傾向にあり、この傾向は引き続き拡大していくものと見込んでおります。

こうした経営環境の中、当社グループでは、ソフトウェアテスト事業を中心に、新規顧客の開拓、また既存顧客との継続的なリレーション強化により収益基盤の拡大を進めた一方で、M&A、新領域でのサービス確立といった、今後の更なる成長へ向けた積極的な投資活動も行っていました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,019,066千円（前年同期比77.2%増）となりました。人材の採用・育成体制の強化、インセンティブ設計・人事給与・福利厚生制度など働く環境整備に対する投資、M&A推進や海外展開に向けた活動への投資など、これまで以上に投資活動を加速させたことにより、営業利益は381,636千円（前年同期比74.6%増）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損24,746千円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は364,130千円（前年同期比68.8%増）となり、法人税等138,165千円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は221,655千円（前年同期比58.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソフトウェアテスト事業

当社グループでは、ソフトウェアテスト事業を営んでおり、ソフトウェア開発の各工程において顧客企業のソフトウェア品質の向上に資するソリューションを提供しております。

サービス別の業績は、次のとおりであります。

()コンサルティングサービス

主としてソフトウェア開発の上流工程において、ソフトウェアテスト体制導入支援、テスト戦略・計画立案支援、テスト推進支援、テスト設計支援などのコンサルティングサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引きつづき、コンサルティングサービスの提供が可能な優秀人材の獲得が進み、顧客開発工程における上流から参画するプロジェクトの増加により、収益基盤がさらに強固なものになってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のソフトウェアテスト事業のコンサルティングサービスの売上高は1,123,212千円（前年同期比64.3%増）となりました。

()ソリューションサービス

ソフトウェアテストでは、テスト計画やテスト設計を通じて膨大なテストケースが作成され、これを実行するデバッグ工程に移行しますが、当社グループではこれをソリューションサービスとして受託して提供しております。当社グループでは独自に開発したCATシステムにより生産性を追求したソリューションサービスを提供しており、低価格高品質を実現しております。

当第3四半期連結累計期間においては、コンサルティングサービスの拡大に連動したソリューションサービス受託の拡大が継続的に進んでまいりました。また、ソーシャルゲームを中心としたエンターテインメント領域において既存顧客の受注拡大の牽引もあり大幅な増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のソフトウェアテスト事業のソリューションサービスの売上高は2,673,003千円（前年同期比76.8%増）となりました。

()ヒンシツプラットフォームサービス

当社グループではコンサルティングサービスやソリューションサービスを通じ、幅広い業種業態におけるソフトウェアやその品質に関するナレッジが蓄積いたします。当社グループはそうした蓄積されたナレッジやデータを分析し顧客に有用な情報として提供したり、不具合の発生を予見したり、ソフトウェアテストに関するノウハウを教育サービスとして提供したりしております。

当第3四半期連結累計期間においては、テスト自動化の支援業務やセキュリティテスト、負荷テストなどの非機能テストと呼ばれるテストソリューションサービスが好調に推移したほか、教育サービスも堅調に推移いたしました。また、CATシステムのSaaS提供も開始しており、更なる成長に向けた取り組みを継続しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のソフトウェアテスト事業のヒンシツプラットフォームサービスの売上高は85,110千円（前年同期比17.2%増）となりました。

その他事業

当社グループでは、第2四半期連結会計期間に新たに取得した連結子会社においてソフトウェア開発等を営んでおり、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は137,740千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ998,795千円増加し、3,223,303千円となりました。これは主に、現金及び預金が248,229千円、売掛金が459,872千円増加したこと及び株式会社リペロ・プロジェクトの連結子会社化によりのれんを207,795千円計上したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ803,238千円増加し、1,511,515千円となりました。これは主に、資金の借入れにより1年内返済予定の長期借入金が164,590千円、長期借入金が538,094千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ195,557千円増加し、1,711,788千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が221,655千円、非支配株主持分が31,524千円増加しましたが、株式付与ESOP信託の導入による当社株式を取得したこと等により自己株式が60,032千円計上されたこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,460,500	14,460,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	14,460,500	14,460,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	25,000	14,460,500	2,500	573,969	2,500	558,969

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,433,800	144,338	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	14,435,500		
総株主の議決権		144,338	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付型ESOP信託口が保有する当社株式78,600株(議決権786個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 S H I F T	東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル				
計					

(注) 当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により自己株式46株を取得しております。その結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は46株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	CFO 兼 経営管理本部長	福元 啓介	平成28年3月25日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286,900	1,535,130
売掛金	418,040	877,912
たな卸資産	1 13,259	1 42,698
その他	87,194	90,822
貸倒引当金	2,752	5,782
流動資産合計	1,802,643	2,540,781
固定資産		
有形固定資産	151,357	193,122
無形固定資産		
のれん	-	207,795
その他	99,506	107,335
無形固定資産合計	99,506	315,131
投資その他の資産	171,000	174,268
固定資産合計	421,864	682,521
資産合計	2,224,507	3,223,303
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,854	147,098
1年内返済予定の長期借入金	10,080	174,670
未払費用	189,209	258,307
未払法人税等	84,898	95,684
賞与引当金	69,975	28,728
その他	210,238	234,114
流動負債合計	692,256	938,604
固定負債		
長期借入金	2,960	541,054
その他	13,060	31,857
固定負債合計	16,020	572,911
負債合計	708,276	1,511,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,844	573,969
資本剰余金	555,844	558,969
利益剰余金	359,220	580,875
自己株式	-	60,032
株主資本合計	1,485,908	1,653,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	-
為替換算調整勘定	3,317	356
その他の包括利益累計額合計	3,123	356
新株予約権	2,520	2,160
非支配株主持分	24,679	56,203
純資産合計	1,516,231	1,711,788
負債純資産合計	2,224,507	3,223,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	2,268,693	4,019,066
売上原価	1,510,107	2,767,004
売上総利益	758,586	1,252,062
販売費及び一般管理費	539,984	870,425
営業利益	218,601	381,636
営業外収益		
受取利息	80	70
為替差益	3,837	-
助成金収入	-	6,152
その他	807	170
営業外収益合計	4,725	6,392
営業外費用		
支払利息	131	1,970
為替差損	-	1,287
株式交付費	5,532	-
上場関連費用	2,239	-
その他	-	127
営業外費用合計	7,903	3,386
経常利益	215,423	384,642
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,874
子会社株式売却益	318	-
新株予約権戻入益	-	360
特別利益合計	318	4,234
特別損失		
投資有価証券評価損	-	24,746
特別損失合計	-	24,746
税金等調整前四半期純利益	215,741	364,130
法人税等	80,066	138,165
四半期純利益	135,675	225,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,814	4,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,489	221,655

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	135,675	225,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		194
為替換算調整勘定	3,572	3,674
その他の包括利益合計	3,572	3,480
四半期包括利益	139,248	222,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,062	218,174
非支配株主に係る四半期包括利益	3,814	4,309

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、株式会社リペロ・プロジェクトの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、平成27年12月31日をみなし取得日としているため、同社の平成28年1月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。 また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したSHIFT ASIA CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,154千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社グループ従業員(以下、「従業員」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、平成28年1月15日に株式付与ESOP信託を導入いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間59,986千円、78,600株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
仕掛品	10,963 千円	42,625 千円
貯蔵品	2,296 "	72 "
	13,259 千円	42,698 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
減価償却費	35,254 千円	53,742 千円
のれんの償却額	- "	9,034 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会決議に基づき、有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,800千円増加しております。また、平成26年12月12日付けでオーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ46,644千円増加しております。さらに、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,450千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ117,894千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が570,844千円、資本剰余金が555,844千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

前連結会計年度におけるSCENTEE事業の譲渡、及び第1四半期連結会計期間における株式会社アドバゲーミングの全株式譲渡に伴い、当社グループはソフトウェアテスト事業のみの単一セグメントとなりました。これによりセグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

当社グループは、ソフトウェアテスト事業とその他の事業を展開しておりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円10銭	15円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	139,489	221,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	139,489	221,655
普通株式の期中平均株式数(株)	13,814,987	14,386,765
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円10銭	14円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,511,559	1,164,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

- (注) 1. 当社株式は平成26年11月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から前第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 株式給付型ESOP信託口が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(前第3四半期連結累計期間 - 株、当第3四半期連結累計期間37,784株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月5日

株式会社SHIF T
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHIF Tの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHIF T及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。